## 競争入札経過調書 (最低価格落札方式)

件 名 平成29年度 航空保安無線施設等の警備(銚子VORTACサイト他3ヵ所)

開札年月日 平成29年3月6日 (落札決定日平成29年4月1日)

入札執行官署 成田空港事務所

落 札 金 額 ¥ 63,633,600 -

落 札 者 株式会社KSP·EAST

予定価格¥113,877,874-

積 算 額 ¥ 113,877,874 - 入札書比較価格(予定価格の100/108) ¥ 105,442,476 -

調査基準価格 ¥ 68,326,724 - \_\_\_ 調査基準価格の 100/108 ¥ 63,265,486 -

## 低入札価格調查実施済 第1回 落札

入札参加者	第1回入札 入札金額	第2回入札 入札金額	摘 要
株式会社KSP・EAST	58,920,000	7 VIU 12 0X	第1回 落札
サンエス警備保障株式会社	60,999,000		

<sup>※</sup> 入札金額は入札者が見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額である。

<sup>※</sup> 予定価格(入札書比較価格)の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

<sup>※</sup> 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額(1円未満の端数は切り捨て。)をもって落札金額とする。

## 低入札価格調査の実施概要

請負件名:平成29年度 航空保安無線施設等の警備(銚子VORTACサイト他3ヵ所)

調査対象者の氏名、住所:株式会社KSP・EAST、埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目3番18号

項目	内容
①当該価格により入札した理由	調査対象者は、国及び民間の航空保安に関する警備業務を複数受託しており、航空・空港関連の警備に精通し実績を重ねている。当該契約の警備対象施設が、調査対象者の成田支社と茨城支社を挟む中間地点に点在していることから、管理面(人員配置・教育等)において優れている。また、今回入札した額により契約した場合でも航空・空港関連の実績を重ねることになり宣伝効果が得られるとともに、調査対象者又は調査対象者が構成組合員である首都圏ビルサービス協同組合(以下、「調査対象者等」という。)が平成21年度より連続して受注しており、本契約の警備対象施設に係る警備員の新たな採用や教育(入社時、新任教育及び実務教育)に係る費用が軽減できる。以上により、当該価格でも請負可能であると判断した。
②入札価格の内訳書、明細書	調査対象者から提出された様式2「入札価格の内訳書、明細書」により、入札価格58,920,000円の内訳は下記①~②のとおりと確認した。 ①入札価格のうち警備員の人件費 4ヶ所×(@16,000×2名×365日)=46,720,000円 ②入札価格のうち諸経費(社保含む) 7,356,600円(法定福利費)+2,830,400円(被服・教育費)+ 2,013,000円(交通費)=12,200,000円 以上により、警備員の人件費(千葉県・茨城県の最低賃金以上)は確保されており、当該価格でも請負可能であると判断した。
③当該契約の履行体制	調査対象者から提出された様式3「当該契約の履行体制」を確認し、本 契約を遂行する上で支障が無いと判断した。
④ 当該契約期間中における他の契約 ・ 請負状況	調査対象者から提出された様式4「当該契約期間中における他の契約請負状況」によると、平成29年度は7件の請負契約(うち5件は継続契約)を締結している。 調査対象者に確認したところ、請負に必要な警備員の人員は確保されていたため、契約の遂行には問題がないと判断した。
⑤手持ち機械等の状況	調査対象者から提出された様式5「手持ち機械の状況」により、会社備 品として本契約に使用する無線機・携帯電話・懐中電灯・警棒等を有して いることを確認した。
国及び地方公共団体等から過去に ⑥おいて受注・履行した契約件名及び 発注者	調査対象者から提出された様式6「国及び地方公共団体等から過去において受注・履行した契約件名及び発注者」を確認したところ、平成26~27年度で3件の契約件数が有り、信用のおける者であると判断した。
信用状況(過去3年間の 警備業法 ⑦ 労働基準法・その他関係法令違反、 賃金不払い、下請代金の支払遅延、 発注者からの契約解除 の有無)	調査対象者から提出された様式7「信用状況調査表」を確認し、問題はないと判断した。 また、調査対象者から提出された「決算報告書(第41期)」を確認し、 経営状況に問題はないと判断した。
⑧その他必要な事項	本契約の品質確保のため、警備報告書を毎週提出させて警備内容を確認することとした。
所 見	調査の結果、低入札価格となった要因は下記のとおりであると確認した。 ①本契約の警備対象施設が、調査対象者の成田支社と茨城支社の中間地点に位置しており、管理面の費用が軽減できること。 ②調査対象者等が平成21年度より連続して受注しており、初年度に資機材・人材を投下しており単年度で終了させるのは得策でないと考えていること及び、警備員の新たな採用・教育に係る費用が軽減できること。 ③調査対象者の戦略(販促・宣伝の意味合いとして航空・空港関連の案件を重視している)により、本契約での利益負担は「販促・広告宣伝費等」で補填すると考えていること。本契約については、調査対象者等が平成21年度より連続して受注していること、低価格入札だった平成26~28年度を含め問題なく履行していること、低価格入札であることを意識した上で本契約にあたる意向も確認されたことから、本契約の履行に支障がないと判断し、調査対象者を落札予定者とする。